



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社
 コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 河野 博光
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06(6635)0201
令和3年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	35,112	△16.7	2,928	△23.0	3,427	△13.9	2,477	△16.6
2年3月期	42,160	△4.2	3,805	△18.5	3,978	△21.2	2,968	△13.0

(注) 包括利益 3年3月期 3,306百万円(27.7%) 2年3月期 2,589百万円(△15.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	315 69	—	6.0	6.2	8.3
2年3月期	376 99	—	7.5	7.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 109百万円 2年3月期 165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	56,175	42,893	76.3	5,463 49
2年3月期	54,118	40,293	74.4	5,131 39

(参考) 自己資本 3年3月期 42,867百万円 2年3月期 40,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	3,902	△1,258	△553	11,053
2年3月期	3,850	△674	△979	8,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	30 00	—	60 00	90 00	708	23.9	1.8
3年3月期	—	30 00	—	60 00	90 00	706	28.5	1.7
令和4年3月期 (予想)	—	30 00	—	60 00	90 00		28.2	

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,700	10.0	1,500	54.0	1,600	33.5	1,200	31.2	152 93
通期	36,500	4.0	3,200	9.3	3,400	△0.8	2,500	0.9	318 62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

3年3月期	7,846,480株	2年3月期	7,949,580株
3年3月期	231株	2年3月期	102,333株
3年3月期	7,846,791株	2年3月期	7,875,096株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	34,144	△15.6	2,877	△21.6	3,482	△10.0	2,544	△11.2
2年3月期	40,444	△4.3	3,671	△18.9	3,867	△23.3	2,864	△16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	324 29	—
2年3月期	363 76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	54,085	41,351	76.5	5,270 19
2年3月期	52,232	38,952	74.6	4,963 85

(参考) 自己資本 3年3月期 41,351百万円 2年3月期 38,952百万円

2. 令和4年3月期の個別業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	8.7	1,600	17.6	1,200	11.5	152 93
通期	35,300	3.4	3,300	△5.2	2,500	△1.8	318 62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 16
<参考資料>	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、感染者の増減や病床の逼迫度合いなどにより、経済活動も収縮を繰り返さざるを得ませんでした。景気は前半に急激に悪化しましたが、後半はワクチンへの期待や経済対策により一部持ち直しの兆しがありました。足もとでは、ウイルスの変異株の流行や海外での感染拡大などまだまだ不安材料も多く、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属しておりますステンレス業界は、自動車関連など回復の兆しもありますが、全体の需要が見通せない中、ニッケル市況の高騰を受けた材料価格の上昇が続くなど懸念が残されております。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における売上高は351億12百万円（前年同期比16.7%減）となりました。販売数量の減少により、売上高は減収となっております。また収益面におきましては、生産高の減少や一時帰休による工場稼働率の低下により、営業利益は29億28百万円（前年同期比23.0%減）、経常利益は為替差益や雇用調整助成金も含め、34億27百万円（前年同期比13.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益がありましたが、前年度の固定資産の売却益が無くなったため、24億77百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は341億44百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント営業利益は27億86百万円（前年同期比23.1%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用、自動車用ともに数量が減少し、特に自動車用は下期回復したものの通期の売上高は185億22百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

ステンレス条鋼部門は、価格は維持したものの、数量の減少が大きく、売上高は98億円82百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

ステンレス加工品部門は、給湯器用フレキ管の減少と家庭用金物製品の内、物干竿の一部不採算品の撤退により、売上高は13億2百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の需要が大きく減少し、価格も低下したため、売上高は39億66百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

機械部門は、取引先の設備投資意欲の減退により、販売台数が減少し、売上高は4億70百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、下期には回復の兆しが見られたものの、現地の二輪、四輪メーカーが新型コロナウイルス感染拡大の影響により生産が大きく減少し、通期の売上高は7億44百万円（前年同期比45.3%減）となりました。セグメント営業損益は39百万円の損失となりました。

(そ の 他)

その他事業の自転車販売は、コロナ禍でのメーカーの生産停滞や来客の落込みなどにより2億23百万円（前年同期比36.9%減）となり、セグメント営業損益は11百万円の損失となりました。ただし、旗艦店である梅田一店舗体制としたことで、前年同期に比べ73百万円損失を縮小させることができました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
日 本						
ステンレス管	21,308	50.6	18,522	52.8	△2,786	△13.1
ステンレス条鋼	11,505	27.3	9,882	28.1	△1,623	△14.1
ステンレス加工品	1,701	4.0	1,302	3.7	△399	△23.5
鋼 管	5,054	12.0	3,966	11.3	△1,088	△21.5
機 械	873	2.1	470	1.3	△403	△46.2
インドネシア	1,361	3.2	744	2.1	△617	△45.3
そ の 他	354	0.8	223	0.7	△131	△36.9
合 計	42,160	100.0	35,112	100.0	△7,048	△16.7

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は561億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億57百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加21億9百万円、受取手形及び売掛金の減少18億62百万円、電子記録債権の増加9億81百万円、たな卸資産の減少14億44百万円、建物及び構築物（純額）の増加10億33百万円、投資有価証券の増加5億98百万円、退職給付に係る資産の増加3億74百万円などによるものであります。負債の部は5億44百万円減少いたしました。その増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少3億35百万円、電子記録債務の減少11億78百万円、繰延税金負債の増加3億73百万円などがあります。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金は17億71百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額8億30百万円が増加したことなどにより26億円増加の428億93百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.9ポイント上昇し、76.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により39億2百万円の収入となり、投資活動により12億58百万円、財務活動により5億53百万円それぞれ支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて21億9百万円増加し110億53百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の35億81百万円に加え、売上債権が8億85百万円、たな卸資産が14億45百万円減少しましたが、仕入債務の減少15億14百万円、法人税等の支払額11億48百万円などにより、営業活動全体では39億2百万円の収入（前年同期比1.4%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出14億48百万円などがありましたが、投資有価証券の売却による収入2億27百万円などにより、投資活動全体で12億58百万円の支出（前年同期は6億74百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い7億3百万円などにより財務活動全体では5億53百万円の支出（前年同期は9億79百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの経済に与える影響は、まだまだ見通せない不透明な部分もあると思われま

す。しかしながら、当下期程度の回復状況が続くと思われることと、材料価格の上昇がやや損益面を圧迫する見込みであること等を総合的に勘案して、通期の売上高は前年比微増、利益は前年比横ばいであると予想いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内において主要な事業活動を行っているため、国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢、他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,944	11,053
受取手形及び売掛金	10,625	8,763
電子記録債権	3,785	4,766
有価証券	—	100
たな卸資産	10,198	8,754
その他	210	294
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	33,749	33,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,848	3,881
機械装置及び運搬具（純額）	3,899	4,103
工具、器具及び備品（純額）	117	96
土地	7,722	7,960
リース資産（純額）	10	9
建設仮勘定	465	73
有形固定資産合計	15,065	16,125
無形固定資産		
その他	22	71
無形固定資産合計	22	71
投資その他の資産		
投資有価証券	2,979	3,577
長期貸付金	8	6
退職給付に係る資産	1,356	1,730
その他	946	951
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,281	6,258
固定資産合計	20,369	22,455
資産合計	54,118	56,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,958	2,623
電子記録債務	5,196	4,018
短期借入金	450	550
1年内返済予定の長期借入金	186	536
リース債務	5	5
未払法人税等	635	557
賞与引当金	381	354
その他	1,587	2,098
流動負債合計	11,399	10,743
固定負債		
長期借入金	1,300	1,006
繰延税金負債	411	784
リース債務	5	4
役員退職慰労引当金	226	179
執行役員退職慰労引当金	—	7
環境対策引当金	55	53
退職給付に係る負債	182	184
その他	243	319
固定負債合計	2,425	2,538
負債合計	13,825	13,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,659	7,352
利益剰余金	24,519	26,290
自己株式	△306	△0
株主資本合計	39,232	41,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533	1,094
為替換算調整勘定	494	542
退職給付に係る調整累計額	6	228
その他の包括利益累計額合計	1,034	1,864
非支配株主持分	25	25
純資産合計	40,293	42,893
負債純資産合計	54,118	56,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	42,160	35,112
売上原価	32,760	26,999
売上総利益	9,400	8,113
販売費及び一般管理費	5,594	5,184
営業利益	3,805	2,928
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	63	55
持分法による投資利益	165	109
為替差益	—	56
雇用調整助成金	—	274
その他	53	41
営業外収益合計	296	547
営業外費用		
支払利息	8	9
売上割引	25	22
減価償却費	0	10
為替差損	74	—
その他	13	7
営業外費用合計	123	48
経常利益	3,978	3,427
特別利益		
固定資産売却益	351	—
投資有価証券売却益	82	158
特別利益合計	433	158
特別損失		
固定資産除却損	22	3
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	124	—
特別損失合計	151	3
税金等調整前当期純利益	4,261	3,581
法人税、住民税及び事業税	1,281	1,079
法人税等調整額	10	25
法人税等合計	1,292	1,105
当期純利益	2,968	2,476
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,968	2,477

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	2,968	2,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	560
為替換算調整勘定	△11	9
退職給付に係る調整額	△161	221
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	38
その他の包括利益合計	△379	830
包括利益	2,589	3,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,589	3,307
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,703	22,258	△301	37,021
当期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する当期純利益			2,968		2,968
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		△43		195	151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△43	2,260	△5	2,211
当期末残高	7,360	7,659	24,519	△306	39,232

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	705	540	168	1,414	26	38,461
当期変動額						
剰余金の配当						△708
親会社株主に帰属する当期純利益						2,968
自己株式の取得						△200
自己株式の処分						151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△45	△161	△379	△0	△379
当期変動額合計	△171	△45	△161	△379	△0	1,831
当期末残高	533	494	6	1,034	25	40,293

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,659	24,519	△306	39,232
当期変動額					
剰余金の配当			△706		△706
親会社株主に帰属する当期純利益			2,477		2,477
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△306		306	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△306	1,770	306	1,770
当期末残高	7,360	7,352	26,290	△0	41,003

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	533	494	6	1,034	25	40,293
当期変動額						
剰余金の配当						△706
親会社株主に帰属する当期純利益						2,477
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	560	47	221	829	△0	829
当期変動額合計	560	47	221	829	△0	2,600
当期末残高	1,094	542	228	1,864	25	42,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,261	3,581
減価償却費	1,001	1,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△77	△65
支払利息	8	9
為替差損益 (△は益)	23	△29
持分法による投資損益 (△は益)	△165	△109
売上債権の増減額 (△は増加)	1,073	885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154	1,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	△930	△1,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23	△57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△47
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	124	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△158
有形固定資産売却損益 (△は益)	△351	—
有形固定資産除却損	22	3
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8	△93
その他の負債の増減額 (△は減少)	41	△52
小計	5,034	4,817
利息及び配当金の受取額	250	242
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△1,426	△1,148
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,850	3,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	119	20
有形固定資産の取得による支出	△1,182	△1,448
有形固定資産の売却による収入	456	—
無形固定資産の取得による支出	—	△54
差入保証金の差入による支出	△20	△1
差入保証金の回収による収入	45	0
資産除去債務の履行による支出	△12	—
投資有価証券の取得による支出	△233	△3
投資有価証券の売却による収入	157	227
貸付けによる支出	△7	△2
貸付金の回収による収入	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674	△1,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	200
短期借入金の返済による支出	△100	△100
長期借入れによる収入	—	260
長期借入金の返済による支出	△69	△204
自己株式の取得による支出	△200	△0
配当金の支払額	△707	△703
その他	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	△553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,191	2,109
現金及び現金同等物の期首残高	6,752	8,944
現金及び現金同等物の期末残高	8,944	11,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、ある一定の仮定を置いた上で、繰延税金資産の回収可能性の判断や、固定資産の減損判定などの会計上の見積りを実施しております。

なお、一定の仮定としては、当社グループの業績に与える影響は限定的と想定しておりますが、特にインドネシアセグメントの固定資産の減損判定において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い受注減少による売上の一時的な落ち込みは見られるものの、翌年度以降に受注は徐々に回復すると想定しております。

(セグメント情報等)

- 1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,444	1,361	41,805	354	42,160	—	42,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,210	—	4,210	—	4,210	△4,210	—
計	44,655	1,361	46,016	354	46,371	△4,210	42,160
セグメント利益又は 損失(△)	3,624	59	3,683	△84	3,599	205	3,805
セグメント資産	56,006	1,719	57,726	193	57,919	△3,801	54,118
セグメント負債	16,279	1,155	17,434	589	18,023	△4,198	13,825
その他の項目							
減価償却費	914	89	1,004	—	1,004	△2	1,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,143	28	1,172	—	1,172	6	1,178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか
かる事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,144	744	34,888	223	35,112	—	35,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,415	—	3,415	—	3,415	△3,415	—
計	37,559	744	38,303	223	38,527	△3,415	35,112
セグメント利益又は 損失(△)	2,786	△39	2,747	△11	2,735	193	2,928
セグメント資産	57,730	1,666	59,396	188	59,585	△3,409	56,175
セグメント負債	15,591	1,109	16,700	597	17,298	△4,016	13,281
その他の項目							
減価償却費	947	95	1,042	—	1,042	△2	1,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,103	25	2,129	—	2,129	△6	2,122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,131円39銭	5,463円49銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	40,293	42,893
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25	25
(うち非支配株主持分) (百万円)	(25)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,267	42,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	7,847	7,846

項目	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	376円99銭	315円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,968	2,477
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,968	2,477
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,875	7,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動 (令和3年6月25日付予定)

①代表取締役の変動

該当する事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 松本 秀彦

新任取締役候補

取締役 元山 耕一 (現 上席執行役員 技術部長兼品質保証部長)

— 以上 —

<参考資料>

令和3年5月10日
モリ工業株式会社

令和3年3月期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 R2.3.末	当期末 R3.3.末	増 減		前期末 R2.3.末	当期末 R3.3.末	増 減
流動資産	33,749	33,719	△30	流動負債	11,399	10,743	△656
現金及び預金	8,944	11,053	2,109	支払手形及び買掛金	8,154	6,641	△1,513
受取手形及び売掛金	14,411	13,529	△882	短期借入金	636	1,086	450
有価証券	—	100	100	未払法人税等	635	557	△78
たな卸資産	10,198	8,754	△1,444	引当金	381	354	△27
その他	195	281	86	その他	1,592	2,103	511
固定資産	20,369	22,455	2,086	固定負債	2,425	2,530	105
有形固定資産	15,065	16,125	1,060	長期借入金	1,300	1,006	△294
土地	7,722	7,960	238	役員退職慰労引当金	226	179	△47
その他	7,342	8,164	822	執行役員退職慰労引当金	—	7	7
				繰延税金負債	411	784	373
				その他	488	561	73
無形固定資産	22	71	49	負債合計	13,825	13,281	△554
投資その他の資産	5,281	6,258	977	純資産	40,293	42,893	2,600
投資有価証券	2,979	3,577	598	株主資本	39,232	41,003	1,771
退職給付に係る資産	1,356	1,730	374	資本金・資本剰余金	15,020	14,713	△307
その他	945	950	5	利益剰余金	24,519	26,290	1,771
				自己株式	△306	△0	306
				その他の包括利益累計額	1,034	1,864	830
				非支配株主持分	25	25	0
資産合計	54,118	56,175	2,057	負債・純資産合計	54,118	56,175	2,057

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産 ÷ 月平均売上高)

(単位：月)

	前 期	当 期	増 減
たな卸資産回転月数	2.90	2.99	0.09

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
1,060	2,067	1,032	△9	16
日本 (1,120)	(2,050)	(936)	(△6)	(—)
インドネシア (△60)	(17)	(92)	(△3)	(16)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 R2.3.末	当期末 R3.3.末	増 減
有利子負債①	1,946	2,101	155
現預金等換金性のもの②	8,944	11,053	2,109
実質有利子負債①-②	△6,997	△8,951	△1,954

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 H31. 4-R2. 3	百分 比 %	当 期 R2. 4-R3. 3	百分 比 %	増 減
売 上 高	42,160	100.0	35,112	100.0	△7,048
売 上 原 価	32,760	77.7	26,999	76.9	△5,761
売 上 総 利 益	9,400	22.3	8,113	23.1	△1,287
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,594	13.3	5,184	14.8	△410
営 業 利 益	3,805	9.0	2,928	8.3	△877
営 業 外 収 益	296	0.7	547	1.6	251
受 取 利 息	14		10		
受 取 配 当 金	63		55		
持 分 法 投 資 利 益	165		109		
為 替 差 益	—		56		
雇 用 調 整 助 成 金	—		274		
そ の 他	53		41		
営 業 外 費 用	123	0.3	48	0.1	△75
支 払 利 息	8		9		
売 上 割 引	25		22		
減 価 償 却 費	0		10		
為 替 差 損	74		—		
そ の 他	13		7		
経 常 利 益	3,978	9.4	3,427	9.8	△551
特 別 利 益	433	1.0	158	0.4	△275
固 定 資 産 売 却 益	351		—		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	82		158		
特 別 損 失	151	0.3	3	0.0	△148
固 定 資 産 除 却 損 等	22		3		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4		—		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	124		—		
税 引 前 当 期 純 利 益	4,261	10.1	3,581	10.2	△680
法 人 税 等	1,292	3.1	1,105	3.1	△187
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0.0	△0	0.0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,968	7.0	2,477	7.1	△491

6. 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金 額	減益要因	金 額
1. 変動費率の減少	1,139	1. 生産金額 (量・価格含む) の減少	△2,307
2. 固定費の減少	479	2. 棚卸評価差損益	△341
3. 為替差損益	130		
4. その他	349		
計	2,097	計	△2,648
		差 引	△551